

令和6年10月4日

令和6年第3回神奈川県議会定例会

産業振興特別委員会資料

	ページ
1 成長産業の創出・育成について……………	1
(1) 「さがみロボット産業特区」の取組について……………	1
(2) ベンチャー支援の取組について……………	9
(3) 企業誘致施策の取組状況について……………	14
(4) 国際ビジネス振興の取組について……………	19
2 地方創生の推進について……………	27
(1) 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020-23年度評価報告書(案)」について……………	27

# 1 成長産業の創出・育成について

## (1) 「さがみロボット産業特区」の取組について

### ア 取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）では、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現をめざしている。

第3期計画（令和5～9年度）では、本特区内の市町等と連携し、中小企業のロボット産業への参入支援と、ロボットの社会実装の加速化に重点的に取り組んでいく。

### イ 数値目標と進捗状況

国から認定された第3期計画（令和5～9年度）において、6つの数値目標を設定している。

#### ○ 特区発ロボットの商品化状況(累計) 令和6年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	25	6	12	18	24	30
実績値	27	12	-	-	-	-

#### ○ 実証実験等の実施件数(累計) 令和6年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	200	60	120	180	240	300
実績値	289	55	-	-	-	-

○ 企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和6年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	19	4	-	-	-	-

○ 生活支援ロボットに関する特区的取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和6年3月31日現在(社)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	100	25	55	90	130	170
実績値	67	10	-	-	-	-

○ 生活支援ロボットの導入施設数(累計) 令和6年3月31日現在(箇所)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	250	100	200	300	400	500
実績値	359	21	-	-	-	-

○ 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和6年3月31日現在(人)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	90,000	10,000	25,000	40,000	60,000	90,000
実績値	82,435	23,404	-	-	-	-

## ウ 主な取組

### (7) 生活支援ロボットの实用化促進

#### a 中小企業ロボット産業参入促進事業

県内中小企業のロボット産業への参入を促進するために、企業やロボット部品等に関する情報収集を行い、支援機関職員がロボット開発企業と県内の部品製造企業等の受発注マッチングをより効率的に行えるデータベースを構築する。

#### b ロボット関連企業の参加促進の取組

県内中小企業等のロボット製品及び技術シーズをロボット関連の展示会や特区ホームページ内マッチングサイトを通じて積極的に発信することにより、企業の販路拡大やロボット関連産業への参入を促進、企業間の交流やマッチングを図る。

令和2年度から、ロボットへの活用の可能性のある優れた技術を紹介し、企業間交流を促進する「ロボット技術マッチングサイト」を提供している。

令和6年8月31日現在の掲載件数は、56社（58技術）となっている。

#### c プレ実証フィールドの運営

平成26年度に相模原市南区の元県立新磯高等学校を活用して「プレ実証フィールド」を開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備え、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として提供している。

#### d ドローン開発支援事業【令和6年度新規事業】

特区発ドローンの实用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。

令和6年度は、ドローン開発プロジェクト2件、ドローン実証実験プロジェクト2件を採択し、支援している。

### (1) 实用化促進

#### a 介護ロボット实用化促進事業【令和6年度新規事業】

介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適した介護ロボットの实証及び効果検証を行う。また、実証結果を分

析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。

さらに、介護事業所の生産性向上の状況や被介護者のケアの質の変化を把握できるデータ基盤を構築し、横展開を図るとともに、開発企業及び介護事業所に対して研修等を実施する。

b ロボット実用化促進事業（重点プロジェクト）

県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置づけ、継続的に支援する。

令和6年8月31日現在の指定プロジェクトは18件となっている。

(ウ) 導入支援

a ロボット実装促進事業

ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。

令和6年度は、ロボット開発プロジェクト4件を採択し、支援している。

b ロボット導入支援事業

特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。

(I) 普及・定着

a ロボット企業交流拠点事業【令和6年度新規事業】

企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。

【ロボット企業交流拠点設置場所】

- ・FUN+TECH LABO 内（相模原市緑区）
- ・特区エリアの南側への設置に向け、現在調整中

b 最先端技術活用ロボット普及啓発事業

県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。

c ロボット体験機会の提供

藤沢市辻堂のロボット展示施設「ロボテラス（アイクロス湘南内）」に、ロボットを実際に体験できる施設（コーナー）を常設している。

また、県内で行われる産業普及のイベント等に出張し、施設外でも生活支援ロボットを体験してもらう機会を設ける。

d モニター制度

生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設等で、購入決定前に1週間～1か月程度試用してもらう取組を実施している。

今年度は、14種類のロボットを対象に実施している。

e 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、重点プロジェクトをはじめとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

(参考) これまでに商品化したロボット (令和6年8月31日現在)

※【 】は商品化年月

1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド【平成26年6月】
2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット「アクティブロボ SAM」【平成27年4月】
3	心の健康計測システム【平成27年5月】
4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置【平成27年6月】
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発【平成27年10月】
6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム【平成27年10月】
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット【平成27年12月】
8	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ【平成28年10月】
9	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット【平成29年4月】
10	居室設置型移動式水洗トイレ【平成29年10月】
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手【平成30年4月】
12	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド (エアレハ500)【令和元年6月】
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ【令和元年11月】
14	災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー【平成28年5月】
15	火山活動対応ドローン【平成28年12月】
16	火山活動対応地すべり警報システム【平成28年12月】
17	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット【平成29年6月】
18	災害対応マルチローター機【平成29年5月】
19	深海用水中ドローン【平成30年6月】
20	見守り介護ロボット「a a m s」【平成31年3月】
21	高齢者生活みまもりロボット【平成30年4月】
22	パワーアシストリスト【平成30年5月】

23	ケアピット ～AIに基づく運動指導～【平成30年11月】
24	無線操作による360°水中映像モニタリングロボット【令和元年5月】
25	床面ひび割れ検知ロボット【令和元年7月】
26	トンネルスキャンロボット【令和2年9月】
27	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5PT【令和3年2月】
28	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5ST【令和3年2月】
29	AI清掃ロボット Whiz【令和2年8月】
30	AI清掃ロボット Whiz i【令和2年10月】
31	殺菌灯搭載ロボット SR-UVC Model-A【令和3年4月】
32	殺菌灯搭載ロボット SR-UVC Model-B【令和3年4月】
33	殺菌灯搭載ロボット SR-UVC Model-C【令和3年4月】
34	リモート機能訓練支援サービス【令和3年4月】
35	パワーアシスト駆動制御ボックス AIREHA CIP-50【令和3年4月】
36	感染症対策 AI ロボット「AYUDA-MiraMe」【令和3年5月】
37	マッスルスーツ GS-ARM【令和3年5月】
38	歩行トレーニングロボット curara®【令和3年12月】
39	水中ドローン型ダム調査ロボットシステム【令和4年3月】
40	清掃ロボット CL-02（ワイパー清掃タイプ）【令和4年5月】
41	マッスルスーツ GS-BACK【令和4年8月】
42	temi orchestrator（自律走行型パーソナルロボット「temi」向けソフトウェア）【令和4年9月】
43	高齢者福祉施設向け介護レクリエーションロボット「ロボシルバーパーク」【令和5年5月】
44	マッスルスーツ Exo-Power【令和5年5月】
45	エッセンシャルワーカー向けメンタルヘルスチェックロボット「Care Cube」【令和5年7月】

46	インフラ点検ロボット「Float Arm」【令和5年10月】
47	パワーアシストハンド「まいりハ」【令和5年12月】
48	案内用ロボット「Cruzr (クルーザー)」【令和5年12月】
49	広告周回・最新配送ロボット「CADEBOT (ケイドボット)」【令和5年12月】
50	アームによりエレベーター等の操作が可能な自律移動ロボット「GAEMI (ゲミ)」【令和6年1月】
51	清掃・警備・お知らせの複合型サービスロボット「Toritoss」【令和6年3月】
52	協働運搬 (搬送) ロボット「サウザー (スタンダード)」【令和6年3月】
53	協働運搬 (搬送) ロボット「サウザー (ミニ)」【令和6年3月】
54	協働運搬 (搬送) ロボット「サウザー (ジャイアント)」【令和6年3月】
55	服薬支援ロボⅡ【令和6年5月】
56	高齢者福祉施設向け介護レクリエーションロボット「ロボシルバーパーク Lite」【令和6年5月】
57	見守り介護ロボット「a a m s (BS008)」【令和6年5月】
58	自律走行型パーソナルロボット「temi (V3C)」+専用ソフトウェア「Buddiotte」【令和6年5月】
59	案内 AI ロボット「αフロントミニ (アルファフロントミニ)」【令和6年5月】
60	配膳・配送 AI ロボット「自動開閉 BOX 型 α-10 (アルファテン)」【令和6年5月】
61	介護施設向け排泄ケア支援ソリューション「おむつナビ」【令和6年5月】
62	車椅子ロボット「movBot®Office (ムーボット オフィス)」【令和6年8月】

## (2) ベンチャー支援の取組について

### ア 取組の概要

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業家の創出拠点「HATSU 鎌倉」、「AGORA Hon-atsugi」、「ARUYO ODAWARA」や、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHIN みなとみらい」において、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施している。また、クラウドファンディングサイトを活用し、ベンチャー企業に対し資金調達等の機会を提供している。



### イ 支援プログラムを実施している拠点の概要

#### (ア) 起業家の創出拠点

起業準備者をベンチャー企業へ育てていくため、県内3か所の支援拠点において、起業家や起業準備者によるコミュニティの形成を推進するとともに、起業に向けた実践的な支援プログラムを提供している。

##### a HATSU 鎌倉

所在地	鎌倉市大町1丁目9-22
開設年月日	令和元年11月26日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	株式会社あゆみの

b AGORA Hon-atsugi

所在地	厚木市泉町1-1 本厚木ミロード1 (6階)
開設年月日	令和4年7月15日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	株式会社小田急SCディベロップメント

c ARUYO ODAWARA

所在地	小田原市栄町2-12-10 1階
開設年月日	令和4年9月30日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	一般財団法人 八三財団

(イ) ベンチャー企業の成長促進拠点

ベンチャー企業を育成し、成長を加速させるため、支援拠点を横浜市内に設置し、ベンチャー企業等によるコミュニティの形成を推進するとともに、企業間の連携プロジェクトの創出を図るため、ベンチャー企業と県内企業との交流の場を提供している。

SHIN みなとみらい

所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目7-1 オーシャングートみなとみらい10階 WeWork オーシャングートみなとみらい内
開設年月日	令和元年11月1日
施設の機能	県専用スペース(30席)、WeWork内の会議室 等
施設運営者	神奈川県

ウ 支援プログラムの概要

(ア) 起業家創出促進事業

若年層による起業を促進するため、県内にキャンパスを有する大学、起業支援に積極的な市町村や起業支援機関等と連携し、起業家交流会、ビジネスプラン作成講座、ビジネスプランコンテストを実施する。

<実施状況>

区分	令和5年度	令和6年度 (見込)
起業家交流会参加者（名）	648	(560)
ビジネスプラン作成支援講座参加者数（名）	168	(150)
ビジネスプランコンテスト参加者数（名）	90	(90)

(イ) イノベーション人材交流拠点事業（HATSU 起業家支援プログラム）

鎌倉、厚木、小田原の各支援拠点において、起業準備者が起業に必要な知識や技術等を習得する講座を開催するとともに、ベンチャー企業の実務に触れる機会の提供を行う。また、有望な起業準備者に対する集中支援プログラムを実施する。

<実施状況>

区分	令和5年度	令和6年度 (見込)
集中支援プログラム支援者数（名）	26	(30)
事業化着手数（件）	19	(15)

(ウ) スタートアップ支援事業（かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム）

ベンチャー企業を育成するため、ベンチャー企業の事業推進に資する講座を開催するとともに、社会課題の解決に取り組み、今後の成長が見込める有望なベンチャー企業等を対象に短期伴走型支援のアクセラレーションプログラムを実施する。

<実施状況>

区分	令和5年度	令和6年度	
講座実施回数（回）	10	2	
アクセラレーションプログラム支援企業数（件）	10	シード編	11
		アーリー編	10

(I) 成長期ベンチャー交流拠点事業（ビジネスアクセラレーターかながわ）

a 成長期ベンチャー交流拠点事業

ベンチャー企業の成長を加速させるため、ベンチャー企業と大企業によるオープンイノベーションの創出に向けた支援を実施するとともに、企業間連携の促進を目的として、ベンチャー企業や大企業、支援機関等が参画する協議会を運営する。

また、県内各地の支援機関や市町村等と連携したネットワークにより、有望なベンチャー企業を発掘・支援する。

<実施状況>

区分	令和5年度	令和6年度 (見込)
協議会加入者数（者）<累計>	644	(700)
連携プロジェクト創出数（件）	26	(17)

b 成長期ベンチャー支援事業

大企業と連携して社会課題の解決に取り組むベンチャー企業に対して、新たなサービス等の開発・実証に必要な経費の一部を支援する。

c 脱炭素推進ベンチャー支援事業

ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。

エ ベンチャー限定クラウドファンディング「かなエール」の運営

民間のクラウドファンディングサービス企業と連携し、新規事業に挑戦するベンチャー企業に対して、クラウドファンディングによる資金調達やテストマーケティングの機会を提供する。

<実施状況>

区分	令和5年度	令和6年度 (見込)
説明会・個別相談参加者数(者)	24	(20)
掲載プロジェクト数(件)	5	(5)

### (3) 企業誘致施策の取組状況について

#### ア 取組の概要

県では、県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、令和6年4月に支援内容を拡充した企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により、県内への企業立地を促進している。

#### イ 「セレクト神奈川NEXT」実績（令和6年9月30日時点）

区 分	大企業	中小企業	合 計 [ ] は県内再投資 (内数)
企業立地支援事業	30件	93件	123件 [107件]
企業誘致促進賃料補助事業	1件	15件	16件 [3件]
小 計	31件	108件	139件 [110件]
ワンストップサービス	8件	66件	74件 [10件]
合 計	39件	174件	213件 [120件]

#### 【参考】地域別立地支援件数

	横浜	川崎	相模原	横須賀 三浦	県央	湘南	県西	合計
セレクト神奈川 NEXT	45件	13件	18件	10件	20件	26件	7件	139件

※ワンストップサービスを除く

#### ウ 企業立地支援事業等の認定事業所による経済的効果等（令和5年12月末時点）

認定企業に対し、経済的効果等を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を実施している。

##### (7) 調査概要

##### a 調査方法

アンケート調査及び聞き取り（毎年12月に実施）

##### b 調査対象事業所

企業立地支援事業等の認定事業所 116件  
（大企業28件・中小企業88件）

##### c 調査に回答した事業所

116件 回答率100%

(イ) 調査結果の概要

a 設備投資における発注実績

区 分		令和2年～令和5年12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	6,740 件	100%
	うち県内企業への発注件数	3,161 件	47%
発注額	総発注額	2,932 億 5,300 万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,585 億 9,600 万円	54%

①

b 操業における発注実績

(a) 本業での発注実績

区 分		令和2年～令和5年12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	501,203 件	100%
	うち県内企業への発注件数	185,551 件	37%
発注額	総発注額	1,171 億 4,500 万円	100%
	うち県内企業への発注額	401 億 3,500 万円	34%

②

(b) 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		令和2年～令和5年12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	9,082 件	100%
	うち県内企業への発注件数	6,083 件	67%
発注額	総発注額	129 億 3,000 万円	100%
	うち県内企業への発注額	76 億 8,200 万円	59%

③

c 設備投資と操業における発注実績の合計 (a+b)

区 分		令和2年～令和5年12月末(累計)	比率
発注額	総発注額	4,233 億 2,800 万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,064 億 1,300 万円	49%

①  
+②  
+③

d 雇用に関する実績（事業所数 89 件）

区 分	人 数
正社員数	7,091 人
正社員以外の社員数	1,772 人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	8,863 人

<参考>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	1,100 人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	570 人

エ 県税の増収効果（令和6年1月31日時点）

企業立地支援事業等の認定事業所（116 件）における県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和2年度～令和5年度（累計）
個人県民税	1 億 8,379 万円
法人二税	5,667 万円
不動産取得税	2 億 6,131 万円
合 計	5 億 177 万円

## オ これまでの企業誘致施策の実績について（総括）

本県はこれまで、「インベスト神奈川（平成16年度～21年度）」、「インベスト神奈川2ndステップ（平成22年度～27年度）」、「セレクト神奈川100（平成28年度～令和元年度）」及び「セレクト神奈川NEXT（令和元年11月～）」の各企業誘致施策により、取組を進めてきた。これらの施策による実績等は次のとおりである。

### (7) 立地支援件数（令和6年9月30日時点）

区 分	件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171件 (63件)
インベスト神奈川2ndステップ	192件 (68件)
セレクト神奈川100	180件 (110件)
セレクト神奈川NEXT	213件 (93件)
合 計	756件 (334件)

### (1) 助成額及び経済的効果（令和5年12月31日時点）

区 分	事業所数 ※1 (うち撤退数)	助成額等※2 (後年度負担額(内数))	発注額 ※3	うち県内企業 への発注額 (県内割合)
インベスト 神奈川	80件 (2件)	686億2,528万円 (-)	7兆3,515億 8,000万円	2兆8,669億4,100万円 (39%)
インベスト 神奈川2nd ステップ	87件	38億7,893万円 (-)	2兆 349億 5,800万円	5,540億7,100万円 (27%)
セレクト 神奈川100	109件	110億1,960万円 (56億7,645万円)	9,588億 4,400 万円	4,411億 8,500万円 (46%)
セレクト 神奈川 NEXT	125件	155億7,861万円 (138億4,157万円)	4,233億 2,800 万円	2,064億 1,300万円 (49%)
合 計	401件 (2件)	991億 242万円 (195億1,802万円)	10兆 7,687億 1,000万円	4兆 686億 1,000万円 (38%)

※1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所数

※2 誘致事業所に対する支援額（助成金・補助金、賃料補助金、融資事業費補助、奨励金、不動産取得税等軽減）。助成金・補助金の後年度負担額を含む。

※3 誘致事業所による設備投資と操業開始後10年までの発注実績の累計

## (ウ) 雇用実績（令和5年12月31日時点）

区 分	事業所数 ※	正社員数	正社員以外の 社員数	合計
インベスト神奈川	3件	237人	28人	265人
インベスト神奈川 2ndステップ	81件	17,188人	3,084人	20,272人
セレクト神奈川 100	87件	13,124人	2,412人	15,536人
セレクト神奈川 NEXT	89件	7,091人	1,772人	8,863人
合 計	260件	37,640人	7,296人	44,936人

※ 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち操業している事業所数（ただし助成金の交付が終了した事業所を除く。）

## (イ) 県税の増収効果（令和6年1月31日時点）

区 分	増収影響額 ※
インベスト神奈川	514億1,459万円
インベスト神奈川2ndステップ	188億7,586万円
セレクト神奈川100	47億7,870万円
セレクト神奈川NEXT	5億177万円
合 計	755億7,092万円

※ 各々の助成等制度を適用した事業所の県税（個人県民税、法人二税及び不動産取得税）の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基に算定

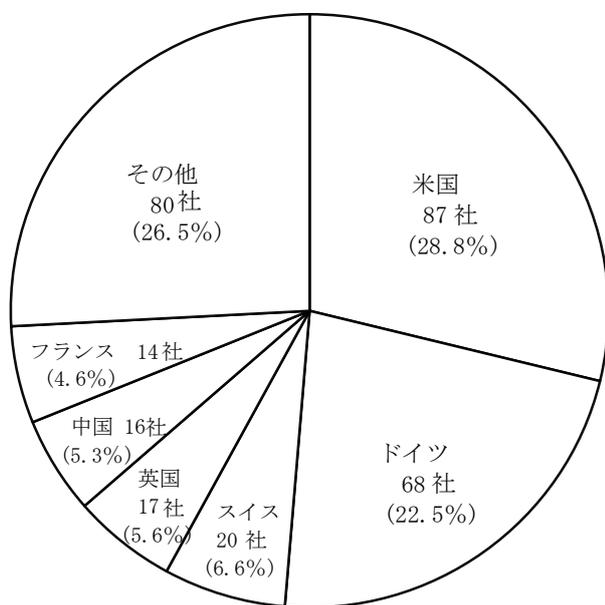
#### (4) 国際ビジネス振興の取組について

##### ア 外国企業の誘致

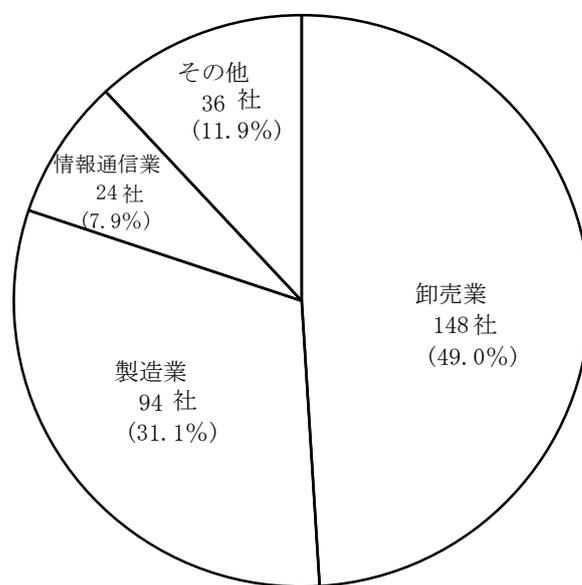
##### (7) 県内に本社を置く外国企業

民間の調査(2024年)によると、県内に本社を置く外国企業は302社で、親会社の国籍別では、米国が87社(28.8%)、ドイツが68社(22.5%)となっており、業種別では、卸売業が148社(49.0%)、製造業が94社(31.1%)となっている。

県内に本社を置く外国企業  
(親会社の国籍別)



県内に本社を置く外国企業  
(業種別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧 2024年版」

##### (イ) 県の支援により誘致した外国企業 (件)

地域	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (8月31日現在)
アジア	5	7	3
北米	5	3	0
欧州・その他	3	2	1
合計	13	12	4

## (ウ) 主な取組の実施状況

### a かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）の運営

県内に初めて拠点を設置する外国企業等が、拠点立上げの際に利用できる無料スタートアップオフィスの提供をはじめ、対日投資アドバイザーによるビジネス立上げの各種サポートを提供している。

- ・ 部屋数：4 部屋
- ・ 令和6年度利用状況：延べ2社（8月31日現在）

### b 外国企業向けレンタルオフィスの運営

外国企業誘致促進のため、産業貿易センタービル内にレンタルオフィスを整備し、外国企業に賃貸している。

- ・ 部屋数：6 部屋
- ・ 令和6年度利用状況：延べ6社（8月31日現在）

### c 外国企業立上げ支援補助金

外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る費用の一部を補助している。

- ・ 対象分野：未病関連産業、ロボット関連産業、脱炭素関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT／エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、地域振興型産業（横須賀三浦地域及び県西地域のみ）
- ・ 補助額：拠点設立時の経費の2分の1（上限200万円）
- ・ 令和6年度交付決定件数：1件（9月6日現在）

### d 海外駐在員による企業誘致活動

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により海外から企業を本県に呼び込むため、海外駐在員が現地で誘致活動を行っている。

- ・ 令和6年度誘致活動件数：108件（8月31日現在）

### e 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した取組

海外55か国に75の事務所を有するジェトロと連携することで、ジェトロの海外事務所が発掘した対日投資有望企業のうち、本県

進出に関心がある企業の情報提供を受け、ジェトロ本部やジェトロ横浜貿易情報センターと協力して誘致に取り組んでいる。

f 海外での外国企業誘致セミナー

外国企業の誘致を目的として、海外において本県の投資環境や支援施策をPRする「神奈川投資セミナー」を開催している。

- ・開催日：令和6年11月13日（予定）
- ・場 所：ベトナム・ホーチミン

g 外国企業の定着支援

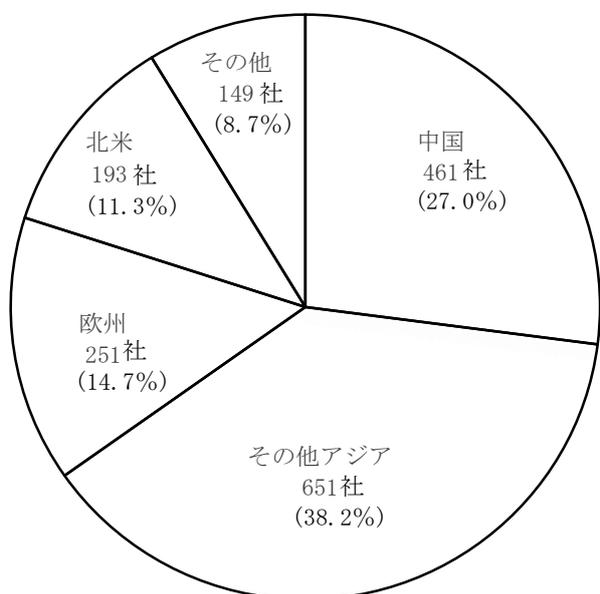
県内進出後の外国企業を支援するため、県の企業支援の取組や、県内外資系企業の事例紹介など、進出後も必要な情報を提供する「外資系企業サポートセミナー」を開催している。

## イ 県内中小企業の海外展開支援

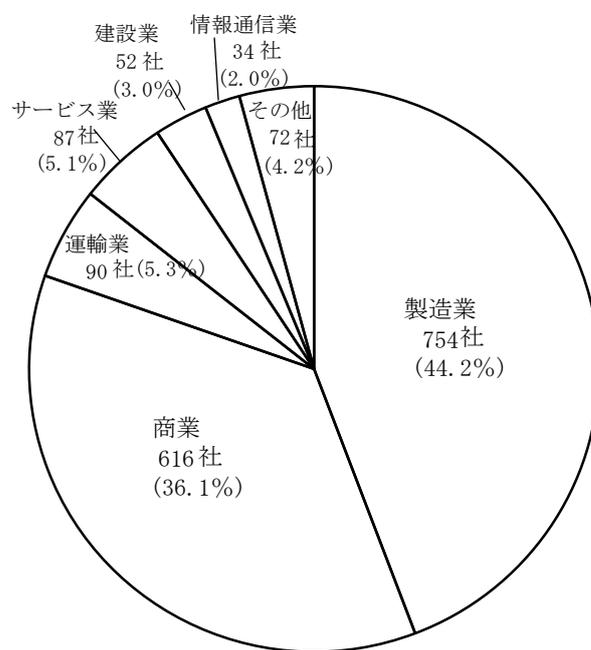
### (7) 県内企業の海外進出状況

民間の調査（2024年）によると、海外に進出している県内企業は1,705社で、進出地域別では、中国が461社（27.0%）、その他アジア地域が651社（38.2%）と、合計1,112社がアジア地域で全体の65.2%を占めており、業種別では、製造業が754社（44.2%）、商業が616社（36.1%）となっている。

県内企業の海外進出数  
（進出地域別）



県内企業の海外進出数  
（業種別）



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2024年版」

### (1) 海外展開を希望する県内企業への個別支援件数 (件)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (8月31日現在)
経済動向等に係る情報提供	277	403	207
海外展示会への出展支援	137	135	100
現地企業の紹介等	136	125	43
工業団地の視察アレンジ等	47	75	15
合計	597	738	365

## (ウ) 主な取組の実施状況

### a 海外の経済動向等に関するセミナーの開催

#### (a) 「インドビジネスセミナー」

県内中小企業のインドへの事業展開を支援するため、インドの最新の投資環境や経済動向を紹介するセミナーを在日インド大使館と連携し、開催した。

- ・開催日：令和6年6月7日
- ・場 所：産業貿易センタービル
- ・参加者：125名

#### (b) 「食品輸出入門セミナー」

海外向けに食品の輸出を目指す県内中小企業を対象に、輸出のノウハウや海外市場の動向などを紹介するセミナーを開催した。

- ・開催日：令和6年8月23日
- ・場 所：オンライン開催
- ・参加者：86名

#### (c) 「ベトナム経済フォーラム」

県内中小企業のベトナムへの事業展開を支援するため、ベトナムの最新の投資環境や経済動向を紹介するフォーラムを在日ベトナム大使館と連携し、開催した。

- ・開催日：令和6年9月6日
- ・場 所：横浜ベイホテル東急
- ・参加者：180名

#### (d) 民間金融機関等との連携によるセミナー

(株)横浜銀行、東京海上日動火災保険(株)等との連携協定を活用し、海外展開に必要な情報を提供するセミナーを開催している。

### b 海外展示会等での共同出展支援

海外の展示会等において、複数の県内中小企業による「神奈川ブース」を設置し、現地での販路開拓等を支援している。

#### (a) 「F B C 上海 2024 in N E P C O N 電子工業展」

- ・開催日：令和6年4月24日から26日まで
- ・場 所：中国・上海
- ・参加企業：5社

(b) 「大連国際工業博覧会」

- ・開催日：令和6年5月15日から18日まで
- ・場 所：中国・大連
- ・参加企業：4社

(c) 「NY NOW Summer 2024」

- ・開催日：令和6年8月4日から7日まで
- ・場 所：米国・ニューヨーク
- ・参加企業：7社

(d) 「FBCアセアン2024ものづくり商談会」

- ・開催日：令和6年9月18日から20日まで
- ・場 所：ベトナム・ハノイ
- ・参加企業：4社

(e) 「大連日本商品展覧会」

- ・開催日：令和6年9月26日から28日まで
- ・場 所：中国・大連
- ・参加企業：5社

(f) 海外展示会への出展等助成

(公財)神奈川産業振興センターを通じて、海外展示会の出展料及びPR動画の作成費等に対して助成を行っている。

- ・令和6年度交付決定件数：18件（8月31日現在）

（アジア8社、北米5社、欧州等2社、PR動画作成3社）

c 現地企業との商談会等の開催

現地企業との商談会等を開催し、県内中小企業の海外販路開拓等を支援している。

(a) 中国における工芸品販路開拓支援

工芸品等を製造・販売している県内中小企業を対象として、現地でのテスト販売及びバイヤーとの商談マッチングを行った。

- ・開催日：令和6年8月19日から9月23日まで
- ・場 所：中国・上海
- ・参加企業：5社

(b) 「タイ・ビジネス商談会」

(株)横浜銀行等との連携協定を活用し、タイで事業展開を図る県内中小企業と現地企業との商談会を開催した。

- ・開催日：令和6年9月13日

- ・場 所：タイ・バンコク

- ・参加企業：3社

(c) 「食品輸出商談会 in 神奈川」

海外への販路を持つ食品輸出商社や海外の食品バイヤーと、県内中小企業との商談会を開催した。

- ・開催日：令和6年10月3日

- ・場 所：産業貿易センタービル

(d) 「食品輸出商談会 in ハノイ」

ベトナムの食品バイヤーと県内中小企業との商談会及びテスト販売を実施する。

- ・開催日：令和6年11月15日（予定）

- ・場 所：ベトナム・ハノイ

d 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムにおいて、4つの工業団地と連携し、進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施している。

(a) 連携する工業団地

a' 第二タンロン工業団地（フンイエン省）

b' ドンバンⅢ工業団地（ハナム省）

c' フォーノイA工業団地内

イデインターナショナル第1、3レンタル工場（フンイエン省）

d' タンキム工業団地及びタンキム拡張工業団地内

K I Z U N Aレンタルサービス工場（ロンアン省）

(b) 進出企業の状況（平成27年度からの累計）

進出企業：12社

e 神奈川県企業会

既に海外に進出している県内中小企業を対象として、現地での事業展開を支援するため、海外4か所（ベトナム・ハノイ、ホーチミン、タイ・バンコク、中国・大連）でビジネスセミナーや企業視察、企業交流会などを実施している。

## ウ 海外駐在員等の派遣

### (ア) 海外駐在員等の派遣場所

- a シンガポール（東南アジア事務所）
- b 米国・ニューヨーク（北米事務所）
- c 中国・大連（大連・神奈川経済貿易事務所）  
※ 設置運営は(公財)神奈川産業振興センター
- d タイ・バンコク

※ 横浜銀行バンコク駐在員事務所への研修派遣（海外展開支援が主な業務）

### (イ) 主な業務

- a 外国企業誘致プロモーション活動  
現地での対日投資案件の発掘及び個別企業訪問等を通じ、外国企業の本県誘致を促進
- b 県内中小企業の海外展開支援  
海外展示会や商談会での現地支援等を通じ、県内中小企業の販路拡大及び直接進出を支援
- c 現地ビジネス情報の収集及び提供
- d その他本県の海外関連事業に関する連絡調整 等

## 2 地方創生の推進について

### (1) 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020-23年度評価報告書(案)」について

#### ア 趣旨

令和2年3月に策定した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第2期総合戦略」という。)の計画期間が令和5年度で満了したことから、令和2年度から令和5年度の4年間の主な取組の進捗状況を取りまとめ、総括的な評価を行い、「2020-23年度評価報告書(案)」を作成した。

#### イ 評価方法

- ・ 昨年度は、「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第3期総合戦略」という。)を策定するに当たり、第2期の取組結果を反映させるため、第2期のうち3年間(令和2年度～令和4年度)の総括的な評価を行い、「2020-22年度評価報告書」をとりまとめた。
- ・ 今年度は、「2020-22年度評価報告書」をもとに、評価を行っていない第2期の最終年度(令和5年度)の取組結果を加えて4年間の評価を行った。

#### ウ 経過

- ・ 令和6年5～6月、第2期総合戦略を構成する4つの基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、令和2年度から令和5年度における主な取組とKPI(重要業績評価指標)の進捗状況を庁内で取りまとめた。
- ・ 令和6年7月、「神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会」(以下「評価部会」という。)を開催し、第三者評価を実施した。

#### エ 評価部会からの評価と主な意見

これまでの4年間の県の地方創生の進捗状況に対する評価や、今後の第3期総合戦略における県の取組について意見を聴取した。

##### (7) 総合戦略全体

- ・ 第2期計画期間は、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、物価上昇や雇用情勢、インバウンドの増加、気候変動など、計画

策定時に想定し得ない社会状況の大きな変化が多く、計画の推進に当たって非常に難しい状況ではあったが、工夫をしながら取組を進めており、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価する。

- ・ 県も人口減少局面に入り、人口減少と超高齢化社会への対応がより一層求められることから、新たに策定した第3期総合戦略の取組を着実に推進していくことが望まれる。

**(イ) 基本目標 1【経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る】**

- ・ コロナ禍における様々な支援策を展開する中で、商工会議所・商工会だけでなく様々な支援機関と連携して、施策が展開されたことは、県と支援機関とのネットワークが強化されたという点で創意工夫の成果と考えられる。
- ・ 企業経営の未病改善における未病チェックシートは有用なものであるが、これを企業にフィードバックできる仕組みを支援機関とともに検討すれば、企業経営の未病改善がより浸透するものと考えられる。

**(ウ) 基本目標 2【国内外から神奈川へ新しいひとの流れをつくる】**

- ・ 地域に関心を持ってもらい、そのエリアを調べる、行ってみる、移住まで達成するという過程にはいくつかのポイントがあることから、そのポイントで背中を押す契機になるようなPRや情報発信が必要である。
- ・ 資材高騰や不動産価格高騰といった状況において、空き家をリノベーションして購入することに対する若年層の関心も高まっているため、若年層の受入れといった観点からも空き家活用を促進することが必要である。

**(エ) 基本目標 3【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】**

- ・ 男性の育児休業の取得については、以前に比べて改善しているものの、取得率の向上に向けて取り組む必要がある。  
また、取得日数にも注目し、長期の育児休業の取得の推進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 働く女性が増えてくると、更年期への対応や女性特有のがんや疾病との両立への取組が今まで以上に必要である。

**(オ) 基本目標 4【活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める】**

- ・ 福祉や介護などの業界においては人手不足が深刻であるが、若

い世代がこのような仕事にネガティブなイメージを持っているため、人材確保に苦慮するという問題を抱えていることから、福祉や介護の仕事に関するメリットや魅力を伝える取組が必要である。

- ・ 労働力不足、ドライバー不足による影響が顕著となっており、県内でもドライバー不足によるバスの減便が生じていることから、バスやタクシーのドライバー不足の問題は、喫緊に対応しなければならない課題である。

## オ 「神奈川県人口ビジョン」及び「第3期総合戦略」の改訂について

### (ア) 「神奈川県人口ビジョン」の改訂

- ・ 令和5年度に公表された「新かながわグランドデザイン基本構想」や「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）のほか、国から提供されるデータを踏まえ、人口動向、将来人口分析・将来展望の最新化を行う。

### (イ) 「第3期総合戦略」の改訂

- ・ 神奈川県人口ビジョンの改訂などを踏まえ、数値目標やKPI目標値の修正、主な取組の追加等を行う。

## カ 今後の予定

### (ア) 「2020-23年度評価報告書」の作成

令和6年11月 神奈川県地方創生推進会議で議論  
12月 「2020-23年度評価報告書」公表

### (イ) 「神奈川県人口ビジョン」及び「第3期総合戦略」の改訂

令和6年10月 「神奈川県人口ビジョン」及び「第3期総合戦略」改訂方針の検討  
11月 神奈川県地方創生推進会議で議論  
令和7年1月 「神奈川県人口ビジョン（改訂案）」及び「第3期総合戦略（改訂案）」取りまとめ  
神奈川県地方創生推進会議で議論  
2月 第1回県議会定例会に報告  
3月 「神奈川県人口ビジョン（改訂版）」及び「第3期総合戦略（改訂版）」公表

## <別添参考資料>

- ・ 参考資料 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（案）」